

## 埼玉県信保協、再生支援策の共有会議 県内28機関44人が 参加

2024.11.20 19:13



各種中小企業支援策、実績・事例など講演に耳を傾ける参加者ら(11月20日、ソニックシティ国際会議室)

埼玉県信用保証協会(砂川裕紀会長)は11月20日、中小企業の事業再生や経営改善支援策を共有する「第21回彩の国中小企業支援ネットワーク会議」をさいたま市内で開いた。埼玉県内金融機関、関東財務局、関東経済産業局、埼玉県、中小企業支援団体など総勢28機関44人が参加。公的機関の施策や支援事例などを共有した。

第1部では埼玉県商工会議所連合会が伴走支援の現場について講演。「ローカルベンチマーク」の活用例を紹介したうえで「対話による顧客の理解が、顧客の課題設定や自走化による課題解決を導き、結果として長期的な関係性の構築による支援機関・金融機関の利益獲得につながる」とまとめた。

第2部では関東経産局が、再生支援の総合的対策や価格転嫁に向けた国の取り組みを発表。関東財務局は、管内信金・信組の本部職員向け定期勉強会「事業者支援スキルアップゼミ」を説明。12月まで「事業承継」をテーマに取り組んでいることなどを紹介した。

県は、県内に拠点を置く16金融機関との連携による「価格転嫁サポーター制度」、さいたま新都心駅直結の 民間複合ビルに開設予定の「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の準備を進めていることを案内。このほか、埼 玉県中小企業活性化協議会や埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの施策や実績を共有した。

参加金融機関は、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、4信用金庫(埼玉県、川口、青木、飯能)、3信用組合(熊谷商工、埼玉、埼玉県医師)、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫の推進・審査部門の部長・次課長クラスが中心となった。

同協会の小暮裕信常務は「課題を共有しつつ、同じ目線で進んでいくことが県内経済の活性化につながる」 とあいさつした。